

中小・小規模事業者の適正取引と持続的に物価を上回る賃上げが可能となる環境整備のための相互連携に向けた共同談話

多くの中小・小規模事業者（以下、中小企業）が人手不足や労務費をはじめとする費用の価格転嫁が大きな課題となり、厳しい経営環境下にある。

全国中小企業団体中央会と日本労働組合総連合会は、中小・小規模事業者の適正取引と持続的に物価を上回る賃上げが可能となる環境整備のため、下記の取組みを推進することを共同談話として確認した。

記

1. 持続的に物価を上回る賃上げが可能となる環境整備の推進

成長と分配による経済の好循環には、中小企業の業績改善と働く人の生活向上を持続的に実現していく必要がある。人への投資、リスクリングによる能力向上を推し進めるとともに、設備投資、省力化投資による生産性の向上、賃上げ促進税制、投資促進税制、研究開発税制、重点支援地方交付金の活用など、賃金の引上げにつながる取組みを労使が協力して推し進める。そのためにも、政府には、中小企業の持続的発展や生産性向上につながる支援の一層の強化を求め、中小企業が持続的に物価を上回る賃上げが可能となる環境を整備する。

2. 付加価値の適正分配と適正な価格転嫁、公正な取引の推進

中小企業の経営基盤を強化するためには、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配と、働き方を含めた取引の適正化の推進が不可欠である。そのために両組織は、1月1日に施行された「中小受託取引適正化法（取適法）」と受託中小企業振興法の周知に取り組む。また、国と地方公共団体に官公需の価格転嫁の徹底、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の改正強化や「パートナーシップ構築宣言」の実効ある一層の強化を求める。

また、中小企業組合が組合員と取引関係がある事業者と団体協約を締結するための交渉を通じて取引条件を決定する「団体協約」等の周知・活用を積極的に促進するとともに、「価格交渉促進月間」の周知徹底とフォローアップ調査を通じて把握された取引状況を改善しない発注元事業者に対する強い指導を求める。

3. 中小企業の活性化を通じた地方創生の実現

地方創生には中小企業の活躍が不可欠である。人口減少が顕著な地域社会のインフラを担う中小企業の支援とともに、地域の資源や利点を活かした中小企業の活性化と良質な雇用の創出をはかり、若者や女性などからも“この地域で働きたい・暮らしたい”と言われる人づくりと地域づくりが必要であり、産官学金労言が一体となって地域活性化に取り組む。

4. お互いの組織の強みを生かした相互連携

フリーランスで働く人に連合の Wor-Q やフリホケの紹介や全国中小企業団体中央会の組合設立相談、デジタル人材研修会の開催など、それぞれの中央組織を窓口として必要に応じて連携し、組合を活用した価格転嫁の推進について、情報共有する。

全国中小企業団体中央会と日本労働組合総連合会は、労使共通の課題を共有し、中小企業の経営基盤の強化と持続的に物価を上回る賃上げが可能となる環境整備、および地域の経営資源を活かした地域経済の活性化に向けてさらに連携を強化し、それぞれの立場で政府や関係省庁などへの要請に取り組む。

以上

2026年3月19日

全国中小企業団体中央会

会長 森 洋

日本労働組合総連合会

会長 芳野 友子